

総括

全24項目の地域アクションプランについて、実行支援チームを編成し、それぞれのプランの目標の達成を目指して取り組みを進めている。その結果、目標達成に向けて克服すべき課題が残されたものもあるが、土佐あかうしの増頭、木材の素材生産量の増加、林業用苗木（コンテナ苗）の生産体制の確立及び販売等の成果も現れてきている。また、観光面では、さめうら荘や大手アウトドアーメーカー監修のアウトドアヴィレッジ本山の建設を契機として、地域博覧会「土佐いほく博」が開催されるなど、嶺北地域の観光資源の魅力向上が図られている。今後とも、市町村や関係団体、民間事業者等との連携協働により、それぞれの目標達成に向けて各地域アクションプランの取り組みを推進していく。

これまでの取り組みの成果等

◎各分野の取り組みの成果と今後の方向性

■農業分野

れいほくブランドの園芸産産を維持しつつ、3町のJA出資法人等において中山間農業複合経営拠点の取り組みを進めており、なかでも(株)大豊ゆとりファームにおいては、品目の絞り込み等によりクールベジタブルの販売額の増加につながった。

今後も引き続き、収益性の高い品目の拡大等で所得を確保することにより、経営安定や新規就農者の確保を目指す。

畜産分野では、土佐あかうしの増頭対策が順調に進んでいる。土佐はちきん地鶏については、HACCP対応の食鳥処理・加工施設が本格稼働し、生産から加工・販売までの一貫体制が整いつつあることや、首都圏等での営業活動が強化されてきている。

今後は、引き続き土佐あかうし等の増頭対策を進めるとともに、土佐はちきん地鶏については、マネジメント力の強化等により収益の増加を目指す。

■林業分野

「森の工場」の新規計画策定等を行うことにより、森林施業団地の整備が進んだことや、間伐事業地から皆伐事業地を増やしたことで、さらなる原木増産に向けた取り組みが進んでいる。また、新たなストックヤードもR元年度内に完成する予定である。

今後も引き続き地域内の連携した取り組み等により原木の安定供給を図るとともに、担い手の確保を目指す。

■商工業分野

移住者を中心に新たに開始した受発注システムを用いた農産物を県外飲食店等に直接販売する取り組みは、県外商談会等への出展や産地視察の受入れ等により、販売額が増加し続けている。

今後は、農産物のさらなる確保に向けた仕組みづくりや生産者との連携に取り組む。

また、H30年度から新たに地域アクションプランに位置付けられた地元産酒米にこだわった酒造りによる地産外商の取り組みについては、新工場の整備により、生産、衛生管理及び貯蔵の機能が大きく向上し、海外品評会で受賞した商品などの需要に対応して増産を開始している。

今後は、さらなる売上増加を目指し、契約農家等を通じた地元産酒米のさらなる確保や新工場を活用した生産の拡大に取り組む。

■観光分野

R元年7月7日にグランドオープンした「アウトドアヴィレッジ本山」及び同日に開幕した「土佐いほく博」を契機として、嶺北地域ならではの新たな体験プログラム等のメニュー化が図られるなど、嶺北地域観光の魅力化が進んでいる。

また、さめうら湖周辺では「さめうら荘」がリニューアルオープンするとともにカヌー拠点施設の整備を進めている。

今後は、広域観光組織の体制強化も視野に入れながら、さらなる交流人口の拡大及び地域経済の拡大に向けて取り組む。

■その他

集落活動センターのビジネス活動も地域アクションプランとして進めている。大豊町西峯では、遊休施設に育苗ハウスを設置し、林業用苗木（コンテナ苗）4万本の生産体制が確立され、森林組合等への出荷も始まっている。

今後は、栽培管理方法の確立や継続した販売先の確保により、さらなる収入増を目指す。

◎地域アクションプランによる雇用の創出（H28～H30） 23人

主な取り組み事例

農業 林業 商工業 観光 その他

※○囲み数字は時点を表す例)平成29年度=㊸

No.1 れいほくブランドの園芸産産の維持

地域:嶺北地域全域
実施主体:JA高知県(土長地区)

取り組みの内容
れいほく(八菜・八花)
・指導農業者の確保
・収量UPに向けた栽培指導
・県内外の市場への販売促進活動

主な成果
・「れいほく(八菜)」の販売額
㊸:1.6億円 → ㊹:1.7億円
・「れいほく(八花)」の販売額
㊸:1.1億円 → ㊹:1.4億円

今後の方向性
・連作障害対策の実施
・栽培管理技術の向上
・新たな担い手の確保及び経営の安定化



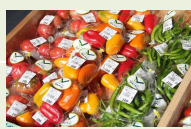

No.5 (株)大豊ゆとりファームを核として地域資源の活用により地域産業を持続させる取組

地域:大豊町
実施主体:(株)大豊ゆとりファーム

取り組みの内容
・中山間農業複合経営拠点における事業戦略の策定 ㊸
・品目の絞り込み
・地域おこし協力隊の受入

主な成果
・クールベジタブルの販売額
㊸:6,000千円 → ㊹:11,756千円

今後の方向性
・事業戦略に則った計画の着実な推進
・品目のさらなる集約化の検討
・新規就農者の育成・確保




No.6 土佐あかうしの競争力の確保等による肉用牛産業の再興

地域:本山町、土佐町、大豊町
実施主体:JA高知県(土長地区)、れいほく未来

取り組みの内容
・繁殖雌牛及び肥育牛の増頭
・育成技術の向上
・堆肥舎の整備 ㊸

主な成果
・土佐あかうしの販売額
㊸:1.5億円 → ㊹:3.2億円
・れいほく未来の飼養頭数
㊸:176頭 → ㊹:334頭

今後の方向性
・繁殖雌牛及び肥育牛のさらなる増頭
・繁殖から肥育までの一貫した生産管理の徹底
・堆肥の活用





No.7 土佐はちきん地鶏・大川黒牛を活用した畜産の活性化

地域:大川村
実施主体:(株)むらびと本舗、(一社)大川村ふるさとむら公社

取り組みの内容
・大川村プロジェクト産業振興部会を通じた関係者の連携体制の構築
・大川黒牛の新肥育牛舎稼働 ㊸
・HACCP対応の食鳥処理・加工施設の稼働 ㊸
・首都圏及び県内、中四国での営業強化

主な成果
・黒牛の販売額 ㊸:34,000千円 → ㊹:70,606千円
・はちきん地鶏の出荷羽数
㊸:5.2万羽 → ㊹:7.3万羽
・雇用の創出 ㊸:15人 → ㊹:26人

今後の方向性
・肥育牛のさらなる確保
・生産管理及び事業全体のマネジメントの強化
・販路のさらなる拡大


No.8 嶺北地域における林業クラスター化の取組

地域:嶺北地域全域
実施主体:嶺北広域原木安定供給協議会 等

取り組みの内容
・原木生産及び安定供給
・森林経営計画の策定
・原木の安定供給に向けた体制づくり (ICT化に向けたシステム開発の推進)
・ストックヤードの造成工事

主な成果
・素材生産量
㊸:98,515m³ → ㊹:105,577m³

今後の方向性
・搬出間伐の生産性の向上
・皆伐事業地の再造林の推進
・林業従事者及び担い手の育成




No.11 嶺北地域の特産品販路拡大への支援

地域:大豊町
実施主体:NPO法人土佐さめうら観光協会 等

取り組みの内容
・受発注システムを活用した農産物の直接販売 ㊸
・県外商談会等への出展
・飲食店等の産地視察の受入

主な成果
・県外飲食店等との直接取引による販売額
㊸:19,550千円

今後の方向性
・さらなる農産物の確保に向けた仕組みづくり



No.16 嶺北地域で140年間続く酒蔵の地産外商を核とした地域活性化

地域:土佐町
実施主体:土佐酒造(株)

取り組みの内容
・酒米増産に向けた契約農家の確保
・海外等の展示会や商談会への出展による販路拡大
・新工場及び酒造設備の整備 ㊸

主な成果
・売上高 ㊸:136,319千円 → ㊹:150,661千円
・地元産原料米調達量 ㊸:77t → ㊹:88t
・雇用の創出 ㊸:15人 → ㊹:18人
・海外品評会での受賞(IWC, Kura Master)

今後の方向性
・契約農家等を通じた地元産酒米のさらなる確保
・新工場を活用した生産拡大
・需要拡大に伴う体制の整備





No.17 嶺北地域の連携による交流人口の拡大

地域:嶺北地域全域
実施主体:土佐いほく博推進協議会 等

取り組みの内容
・土佐いほく博の開催
・4町村が連携した広報活動や広域連携イベントの実施
・民泊研修の実施

主な成果
・公共関連宿泊施設での宿泊者数
㊸:11,461人 → ㊹:14,893人
・民泊受入世帯
㊸:49世帯 → ㊹:89世帯

今後の方向性
・広域観光の推進体制の強化
・教育旅行のさらなる誘致に向けた民泊家庭の拡大




No.23 大豊町西峯地区におけるビジネス創出による地域活性化の取組

地域:大豊町
実施主体:西峯地区活性化推進委員会、大豊町

取り組みの内容
・スギコンテナ苗
・育苗ハウスの整備(2棟)
・地元森林組合等との連携
・栽培勉強会の実施

主な成果
・生産本数
㊸:1,920本 → ㊹:40,000本
・地元森林組合等への出荷
(R元:14,000本)

今後の方向性
・栽培管理方法の確立
・移植作業の効率化
・継続した販売先の確保



第3期計画で設定した数値目標に対する評価

数値目標の達成状況について、以下により4段階評価を実施
 ※1つの地域アクションプランで複数の数値目標を設定したものもあるため、
 下記の件数と地域アクションプランの数とは一致しない

区分	数値目標に対する評価基準		件数	構成比
A+	第3期計画の 取り組み開始	・目標を達成したもの → 目標の達成率（または達成見込率） が100%以上	8件	20.0%
A	時と比べて、 数値を改善	・目標をほぼ達成したもの → 達成率（または達成見込率）が 60%以上100%未満	5件	12.5%
A-	もしくは維持で きたもの	・目標の達成に向けて十分な進展が見られな かったもの → 達成率（または達成見込率）が 60%未満	16件	40.0%
B	第3期計画の取り組み開始時と比べて、数値を改善もしくは維持できなかったもの		11件	27.5%
評価計			40件	100%
—	実績値がまだ出ていないなどの理由で現時点の評価ができないもの、または目標の設定がないもの		3件	

主な支援策の活用状況 (①②④:H28~H30 ③:H28~H29)

① 産業振興推進総合支援事業費補助金	4事業	173,281千円
② 観光拠点等整備事業費補助金	6事業	60,255千円
③ 歴史観光資源等強化事業費補助金	1事業	7,438千円
④ 専門家の派遣（産業振興アドバイザー事業）	8件 17回	



○土佐あかし堆肥舎
H29.7月完成
〔地域AP No. 6
H28年度産振補助金〕



○土佐はちきん地鶏
食鳥処理・加工施設
H29.8月完成
〔地域AP No. 7
H28年度産振補助金〕



○土佐酒造(株)新工場及び
酒造設備
H31.3月完成
〔地域AP No.16
H30年度産振補助金〕

課題の克服やさらなる成果の拡大に取り組む主な重点項目

項目	見えてきた課題・方向性	さらなる挑戦
No.2 JA出資型法人（練れいほく未来）を核とする地域活性化の取り組み	新規就農者の受入を目的とした農業研修等に取り組んできたことで、法人への雇用就農を中心に一定数の新規就農者を確保してきたが、法人の経営状況の悪化や国の制度変更により、就農者の確保が困難となっている。 また、農業経営事業（園芸）では、園芸品目への絞り込みを行うなど、収益の向上に向けた取り組みを行ってきたが、収量を高めるための栽培管理や法人の社員確保が課題となっている。 今後、新たな社員を雇用できる経営基盤を構築するため、事業戦略の早期策定、研修生の受入体制の再構築等に早急に取り組む必要がある。	◎園芸部門の経営を安定させ、新規就農者支援や耕作放棄地の解消などのための体制を構築し、中山間農業複合経営拠点としての役割を果たしていく。 ・高収入が見込める品目への集約や作業地の整理など事業戦略にもとづく経営改善 ・農福連携や高校との連携などによる農繁期の労働力確保 ・土壌消毒受託など農閑期の収入確保に向けた社員の技術向上及び若手農業者との連携 ・研修生受入体制の再構築
No.7 土佐はちきん地鶏・大川黒牛を活用した畜産の活性化	大川黒牛については、生産技術は高いものの肥育素牛の確保が困難になってきており対策が必要である。 土佐はちきん地鶏は、生産・加工のコスト高が経営に影響を及ぼしており、特に、食鳥処理・加工施設の安定運営と処理能力の向上が喫緊の課題である。 生産管理やさらなる営業力の強化も含め、事業全体のマネジメント力を向上させる必要がある。	◎大川黒牛については、肥育素牛を確保し、さらなる収益の確保を目指す。 ・肥育素牛確保のための基金の導入と繁殖牛増頭を視野に入れた施設設備の検討 ◎土佐はちきん地鶏は、技術力の向上やコスト削減等を図りつつ、事業全体のマネジメント力を向上させるとともに、ブランド力を強化して販売額の増加を目指す。 ・生産管理や事業全体のマネジメント力の向上に向けた人材の導入 ・ブランド力の再構築による販路の拡大
No.18 嶺北広域観光アウトアの里づくり	オープンした「アウトドアヴィレッジ本山」については、拠点施設として土佐れいほく博開催期間中はもとより、その後も継続した集客を確保していく必要があることから、利用者の満足度を高めるための円滑な施設運営とともにさらなる誘客のための情報発信が不可欠である。 また、地域経済への波及効果をもたらすためにも、引き続き地域の各団体や事業者とともに訪れた観光客を引き込む取り組み等を積極的に進めて行く必要がある。	◎「アウトドアヴィレッジ本山」の拠点機能の充実や情報発信、体験プログラムを充実させることで多くの集客を確保する。併せて、地域経済への波及効果の拡大を目指す。 ・モンベル、町、県による運営会議でのアウトドアヴィレッジの進捗管理と集客に向けた対策の協議 ・インストラクターやガイドのさらなる養成 ・地域団体や事業者等との経済波及効果を生む取り組み（イベントや土産物づくりなど）の検討・実施
No.19 嶺北地域における山岳観光の拠点整備	これまで取り組んできた新たな体験プログラムの開発や既存プログラムの磨き上げの成果を今後も引き続き、集客につなげていくためにも、運営体制と広報活動を充実させていく必要がある。	◎事業運営に必要な体制を整備するとともに、嶺北地域及び石鎚山系の関係団体と連携したツアーづくりや広報活動を行い、多くの集客を目指す。 ・事業運営団体の体制の整備と人材の確保 ・山岳、湖面利用体験プログラムの充実 ・白滝の里の再整備の実施
No.20 さめうら湖の活用をはじめとしたスポーツツーリズムの振興	「さめうら荘」では、リニューアルオープン後多くの集客が見られるが、さらなる誘客を目指すためには運営体制の強化が必要である。 また、さめうら湖を生かした交流人口の拡大には、集客の可能性を秘めたカヌーを中心とした取り組みを充実させる必要がある。	◎「さめうら荘」と新たに整備するカヌー関連拠点施設「湖の駅（仮称）」の連携による魅力向上とともに、体験プログラム等を充実させながら交流人口の拡大を目指す。 ・拠点施設を生かしたカヌー等の合宿誘致と湖面アクティビティの提供 ・さめうら森林公園等の環境整備 ・さめうら荘の運営体制の強化